

ミナトホールディングス株式会社
2022年3月期 通期決算説明資料

2022年5月13日（金）

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

<https://www.minato.co.jp/>

MINATO

証券コード 6862

CONTENTS

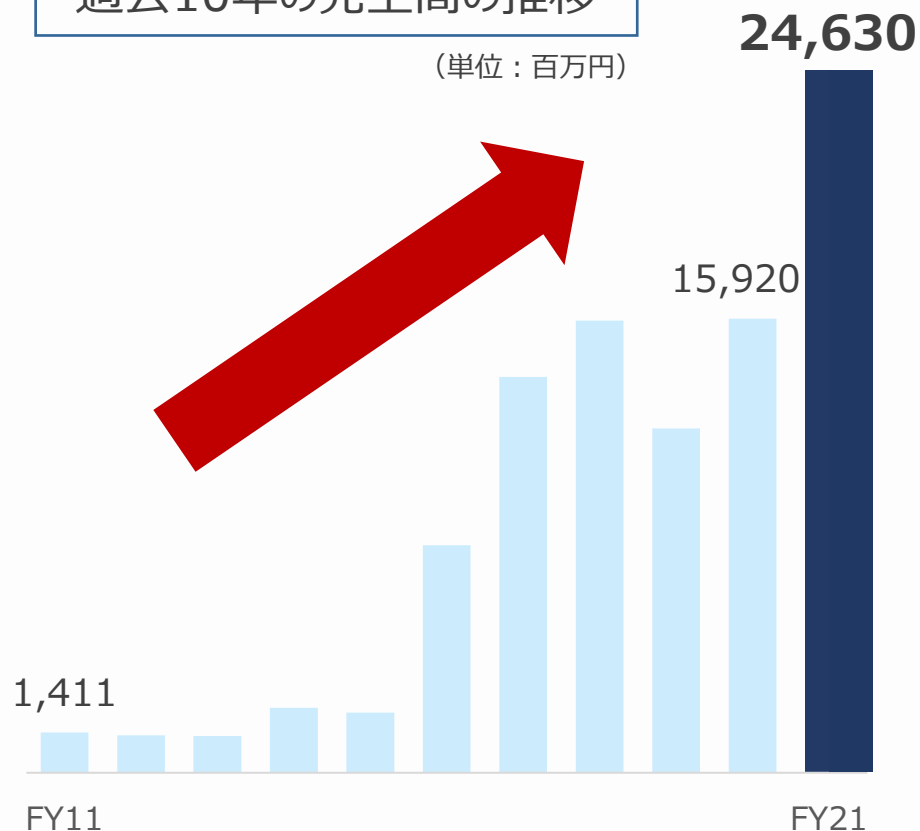
- 1 2022年3月期 通期決算ハイライト
- 2 2022年3月期 通期連結業績概要
- 3 セグメント別売上高／営業利益
- 4 2023年3月期 重点施策と通期連結業績予想
- 5 ミナトグループの成長戦略
- 6 appendix

2022年3月期 通期決算ハイライト①

2年連続で過去最高の売上高を更新

過去10年の売上高の推移

(単位：百万円)



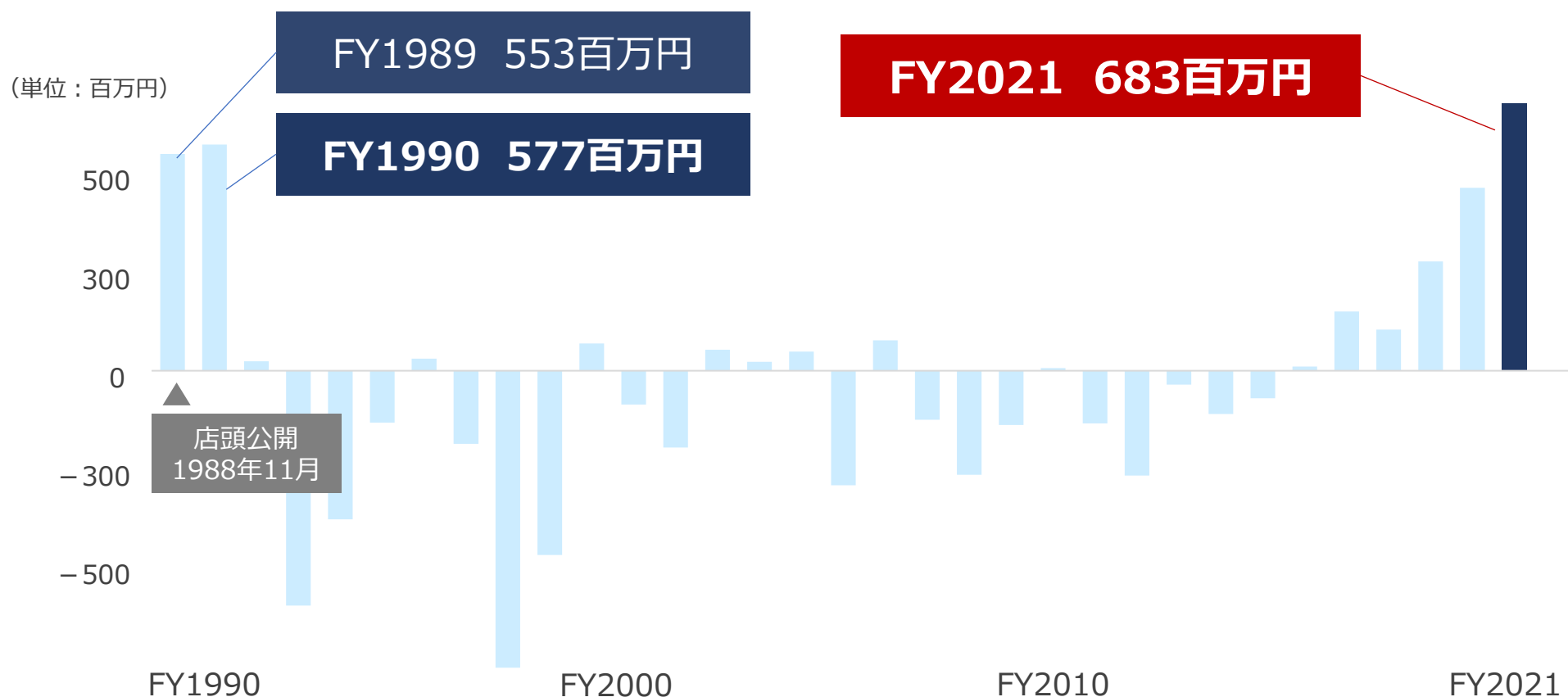
- M&Aにて連結子会社化した連結子会社4社が寄与
- 既存事業も好調に推移
(メモリーモジュール、デバイスプログラミング)

**2年連続で過去最高を更新
(前年同期比54.7%増)**

2022年3月期 通期決算ハイライト②

当期純利益※は上場来で過去最高

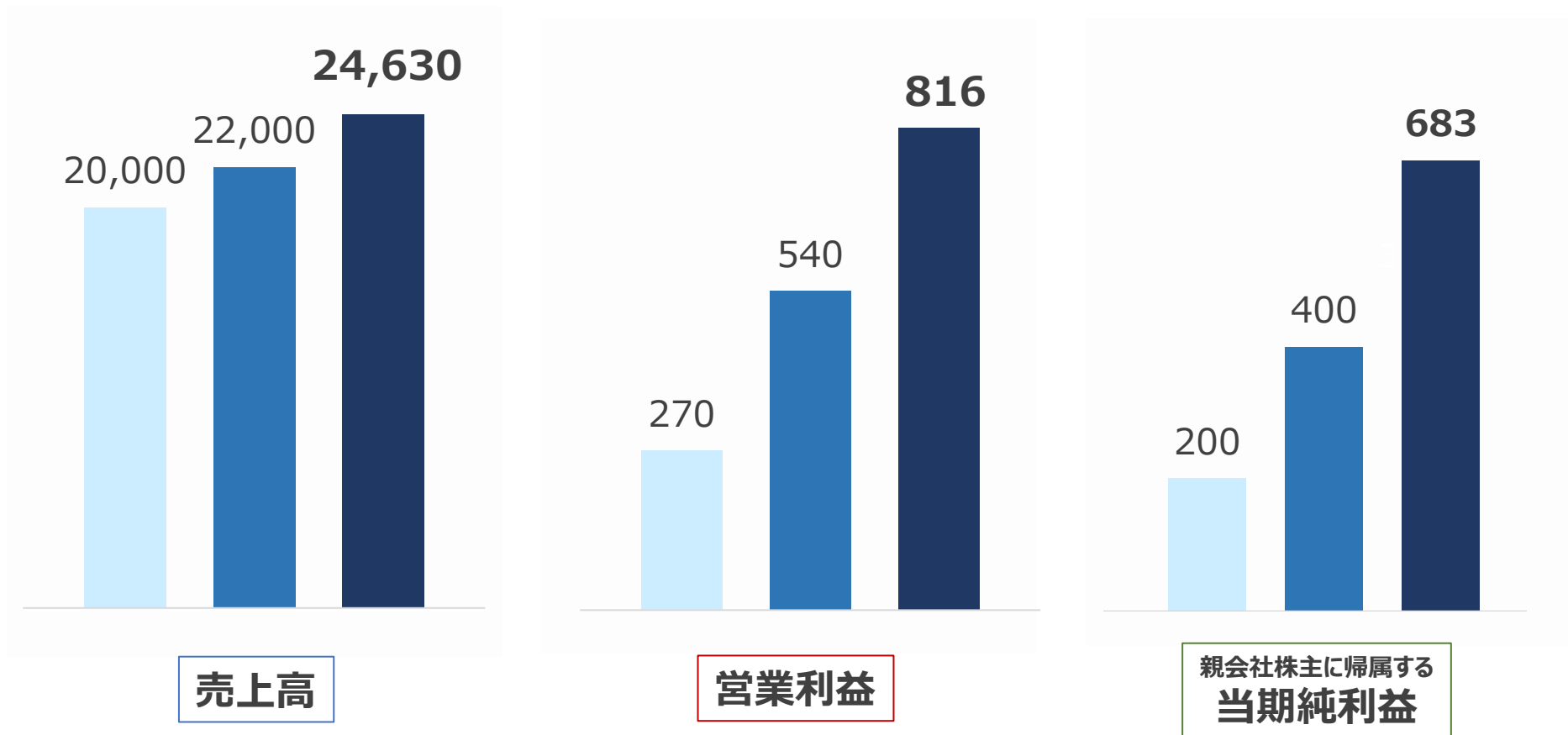
※親会社株主に帰属する当期純利益



2022年3月期 通期決算ハイライト③

1年間で2度の上方修正を実施

■ 当初計画(2021年5月) ■ 修正計画(2021年10月) ■ 今回発表(実績) (単位:百万円)



2

2022年3月期 連結業績概要

連結業績概要①／損益計算書

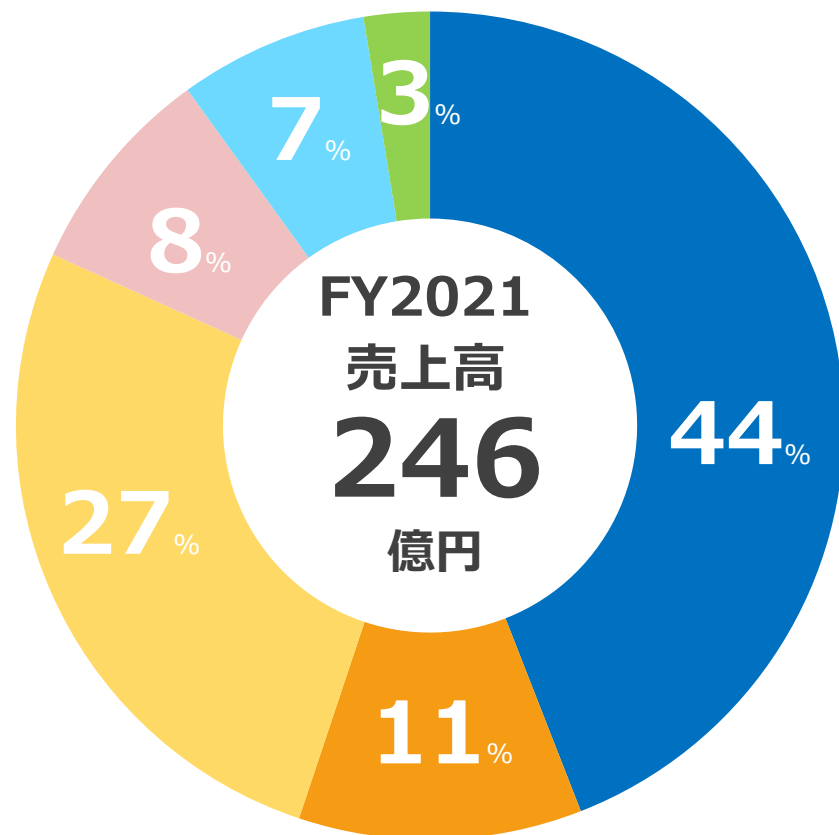
M&Aによるグループ企業の増加が連結業績に寄与。
既存事業も好調に推移し、上場来で最高の売上高、利益を計上。

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021	増減額	増減率 (%)
売上高	15,920	24,630	8,709	54.7
売上総利益	2,666	4,177	1,510	56.6
販管費	2,446	3,360	913	37.3
営業利益	220	816	596	271.2
営業外損益	△20	△1	18	-
経常利益	199	815	615	308.1
特別損益	368	20	348	△94.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	467	683	216	46.3

連結業績概要② / セグメント別売上高

各セグメントの売上割合



セグメント別の売上高

(単位：百万円)

メモリーモジュール	10,978
テレワークソリューション	2,754
デジタルデバイス周辺機器	6,640
デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション	2,058
システム開発	1,839
その他	641

連結業績概要③／セグメント別営業利益（累計）

メモリーモジュール事業の大幅増益とともに、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業の業績が大きく回復。

（単位：百万円）

営業利益	FY2020	FY2021	増減額
メモリーモジュール事業	446	726	280
テレワークソリューション事業 [※]	—	97	—
デジタルデバイス周辺機器事業 [※]	—	△70	—
デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション事業	△61	418	480
システム開発事業	58	130	72
その他事業	0	6	6
全社費用	△424	△493	68
営業利益	220	816	596

※テレワークソリューション・デジタルデバイス周辺機器の両事業につきましてはFY20/3Qから連結の範囲に含めており比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

連結業績概要④／貸借対照表

メモリーモジュール事業及びデジタルデバイス周辺機器事業での売上債権及び在庫の増加と、パイオニア・ソフトの連結により、総資産が拡大

(単位：百万円)

	FY20末	FY21末	増減
資産の部			
流動資産	10,138	12,863	2,725
現金及び預金	2,382	2,737	355
売上債権	3,504	4,731	1,227
商品及び製品	2,412	3,327	914
原材料及び貯蔵品	789	1,104	315
前渡金	86	48	△ 37
固定資産	2,486	2,468	△ 17
有形固定資産	1,334	1,295	△ 38
無形固定資産	283	281	△ 1
（うち、のれん	238	242	4)
投資その他の資産	869	891	22
（うち、投資有価証券	429	263	△ 165)
資産合計	12,625	15,332	2,707

商品及び製品、原材料及び貯蔵品
メモリーモジュール事業 +541百万円
テレワーク・デジタルデバイス +328百万円
エレクトロニクス設計事業 +147百万円

有形固定資産
エレクトロニクス設計事業 +65百万円
土地建物売却 △112百万円

無形固定資産
パイオニア・ソフト他のれん +37百万円
のれん償却 △33百万円

投資その他の資産
パイオニア・ソフト他敷金他 +67百万円
投資有価証券売却・時価評価等
△165百万円

連結業績概要⑤ / 貸借対照表

流動資産増加に伴う借入金増加等により自己資本比率は25.5%、純資産額は前期末比で4.8億円増

(単位：百万円)

	FY20末	FY21末	増減
負債の部			
流動負債	6,992	9,634	2,641
支払手形及び買掛金	1,424	2,030	605
短期借入金	3,540	5,520	1,980
1年以内返済長期借入金	610	462	△ 147
固定負債	2,113	1,698	△ 415
長期借入金	1,772	1,460	△ 311
負債合計	9,105	11,332	2,226
株主資本	3,347	3,796	449
その他の包括利益累計額	75	113	38
(うち、その他有価証券評価差額)	153	99	△ 53)
新株予約権	88	48	△ 40
非支配株主持分	7	41	33
純資産合計	3,519	3,999	480
負債純資産 合計	12,625	15,332	2,707

短期借入金	
ホールディングス	+1,900百万円
エクスプローラ	+80百万円

長期借入金	
ホールディングス	+180百万円
アイティ・クラフト	+29百万円
約定弁済等	△ 668百万円

株主資本	
当期純利益※1	+683百万円
株主配当	△ 69百万円
自己株式	△ 85百万円
利益剰余金※2	△ 82百万円

その他の包括利益累計額	
利益剰余金への振替※2	+82百万円
有価証券評価差額	△ 54百万円

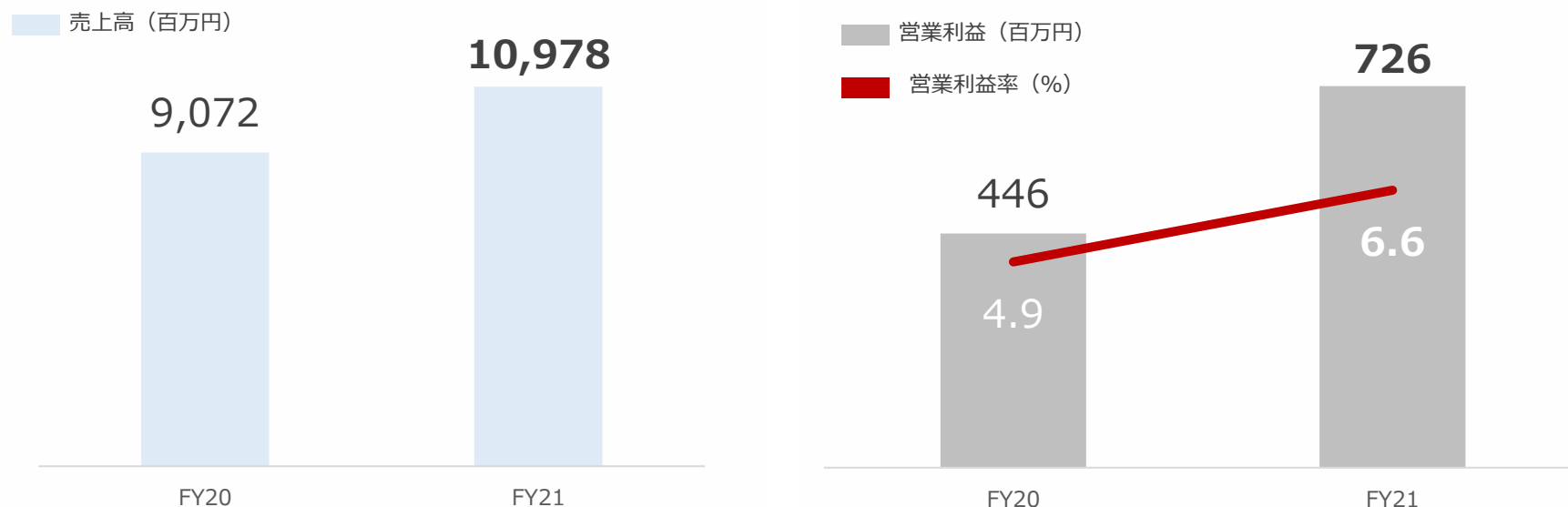
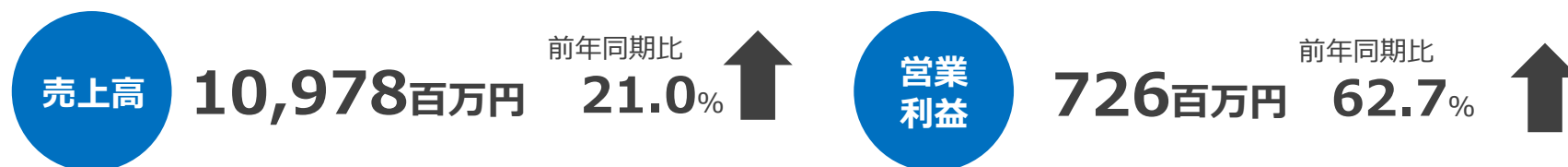
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 同一事象に係る同額での振替処理

3

セグメント別売上高／営業利益

半導体不足の影響で顧客企業による部材の先行確保は継続。利益率の高い産業用途向け自社メモリーモジュールなど、メモリー製品の拡販が好調



テレワークソリューション事業

Web会議ライセンスやWebカメラは堅調に推移。オフィス据え置き型デジタル会議専用端末は半導体部品のひっ迫による調達の遅れもあり、伸び悩む

売上高

2,754百万円

前年同期比

-

営業利益

97百万円

営業利益率

3.5%

デジタルデバイス周辺機器事業

液晶ディスプレイが大きく伸びた一方、半導体不足の影響で各種部材の調達コストが上昇したことや、輸入及び物流コストの高騰等により営業損失を計上

売上高

6,640百万円

前年同期比

-

営業利益

△70百万円

営業利益率

△1.1%

※両事業につきましてはFY20/3Qから連結の範囲に含めており比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

デバイスプログラマ関連製品の受注が好調に推移。ROM書込みサービス新規プロジェクトも順調に稼働し、大幅な増収増益を達成

売上高

2,058百万円

前年同期比

122.9%



営業利益

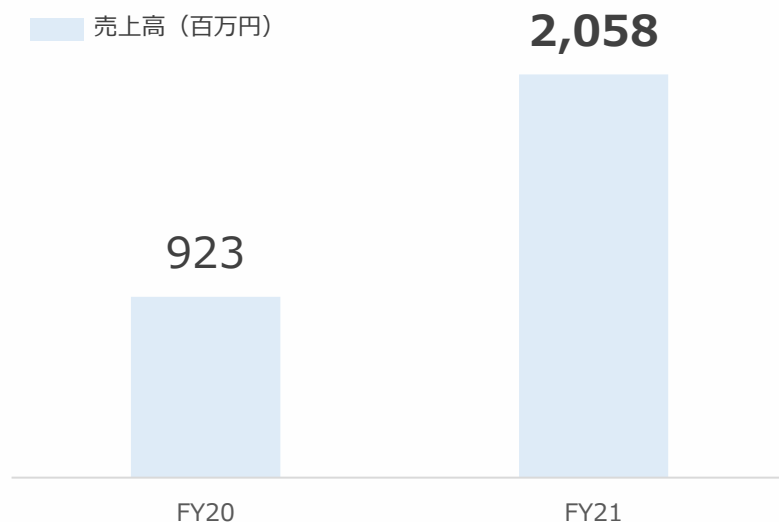
418百万円

前年同期は

△61百万円

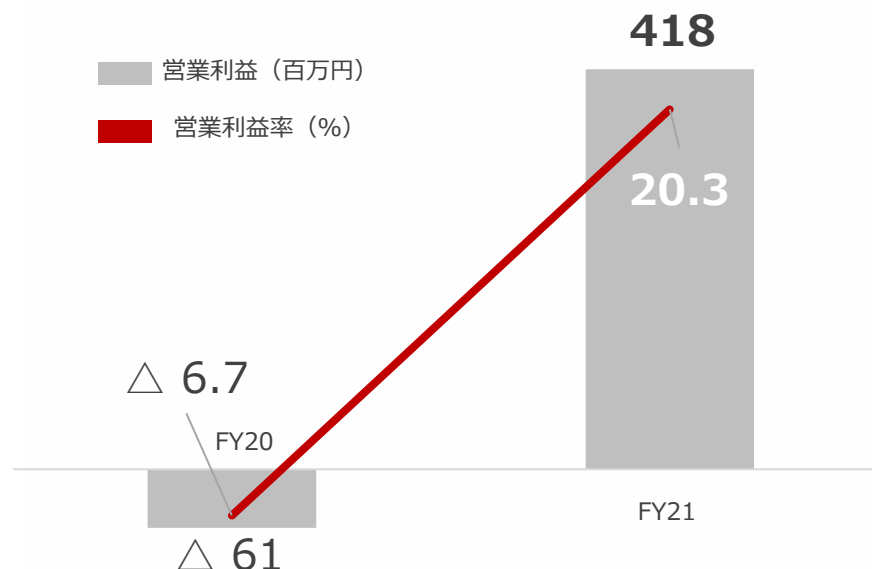


売上高 (百万円)

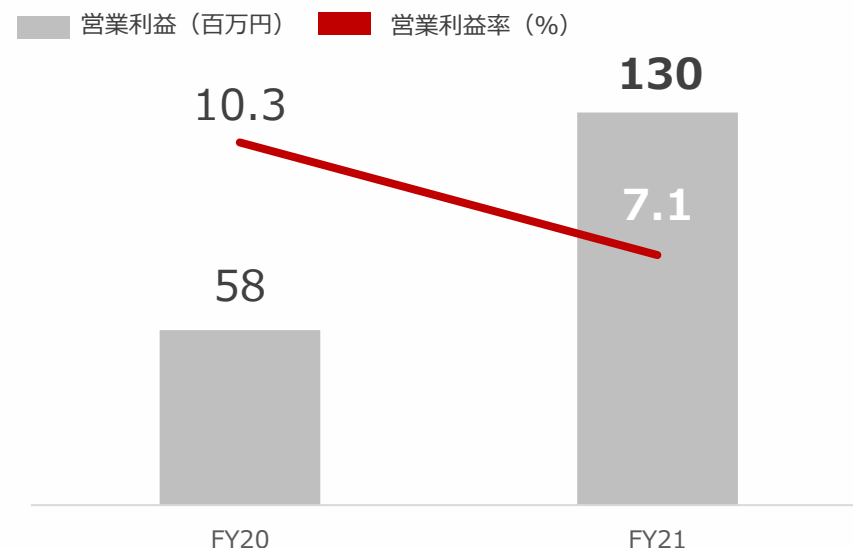
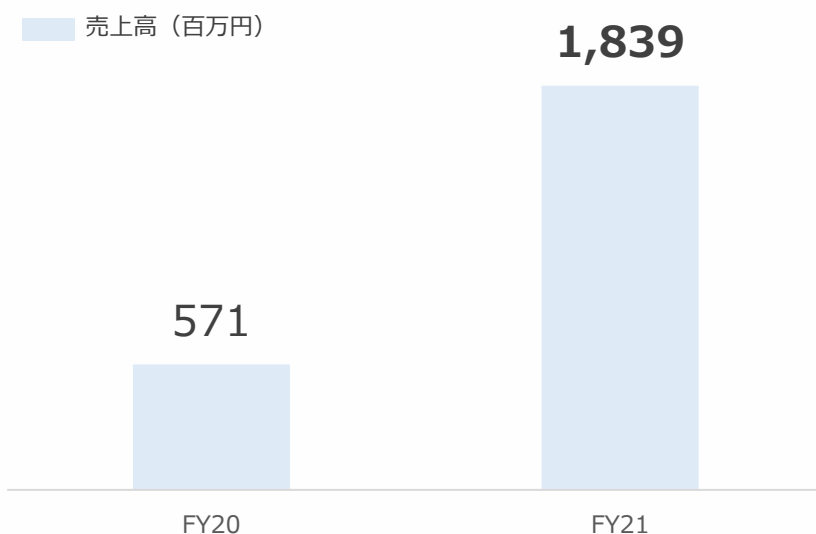


営業利益 (百万円)

営業利益率 (%)

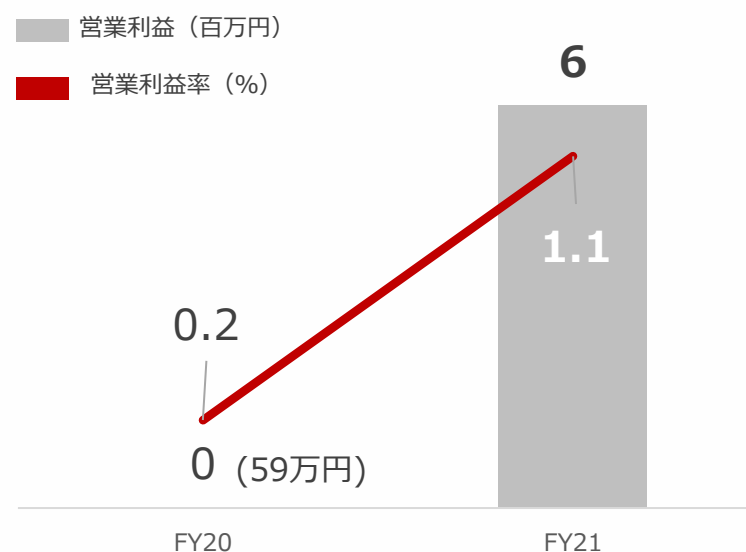
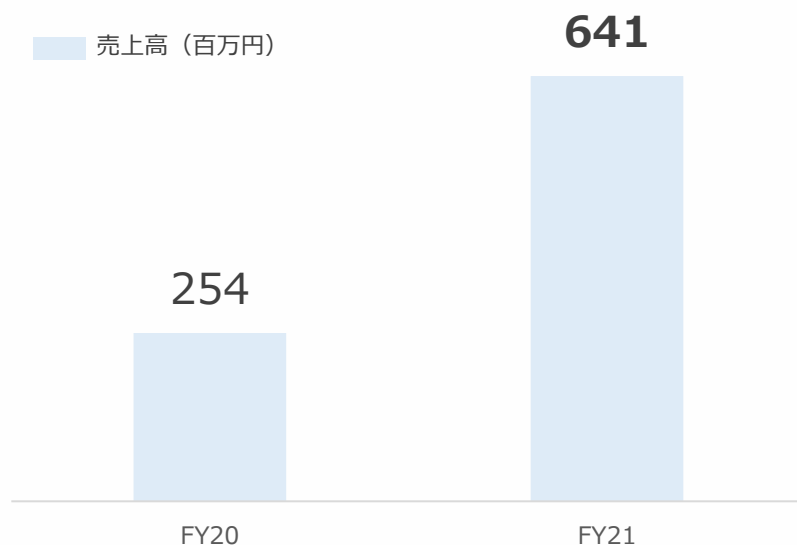


2021年4月に連結子会社化した株式会社パイオニア・ソフトの業績を計上したことにより、売上高、利益ともに大幅に増加



その他事業

アイティ・クラフト、エクスプローラの業績取り込みで売上高は大幅に増加。
ISC事業に係る資産の評価減等があったものの、営業利益黒字を確保





2023年3月期 重点施策と通期連結業績予想

2023年3月期 重点施策①

デジタルコンソーシアム拡大のためのM&A、提携のほか、以下を含む施策を実施

グループ間の協働拡大

- 技術者・エンジニアのグループ各社間での異動・出向を進め、技術の集約、高度化を推進
- 営業面においてグループ間にて連携し、顧客へのクロスセルを推進

システム開発事業 2社の合併

- 2022年7月1日にパイオニア・ソフトとイーアイティーが合併、「株式会社クレイトソリューションズ」へ
- 両社リソースの活用や新たな領域への事業展開により、さらに付加価値の高いサービスを提供。業務の効率化による収益向上

2023年3月期 重点施策②

グループ不動産戦略の推進

- 当社およびグループ各社の東京本社の集約・集結
- グループ各社の大阪拠点の統合効果の実現
- ROM書込みサービスの更なる増強のための社屋拡張を検討

中期経営計画の策定

- デジタルコンソーシアム構想に基づく経営戦略を示した中期経営計画の策定・公表

2023年3月期 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期	22,000	540	520	400
<ご参考> 2022年3月期実績	24,630	816	815	683

<FY2022連結業績予想のポイント>

- 不透明な半導体需給や価格の状況、原材料価格や輸送費用の上昇の影響、顧客企業における部材確保や設備投資等の一服を想定
- 当社本社およびグループ各社の東京本社を集約・集結する予定で、一時的な移転関連費用を見込む

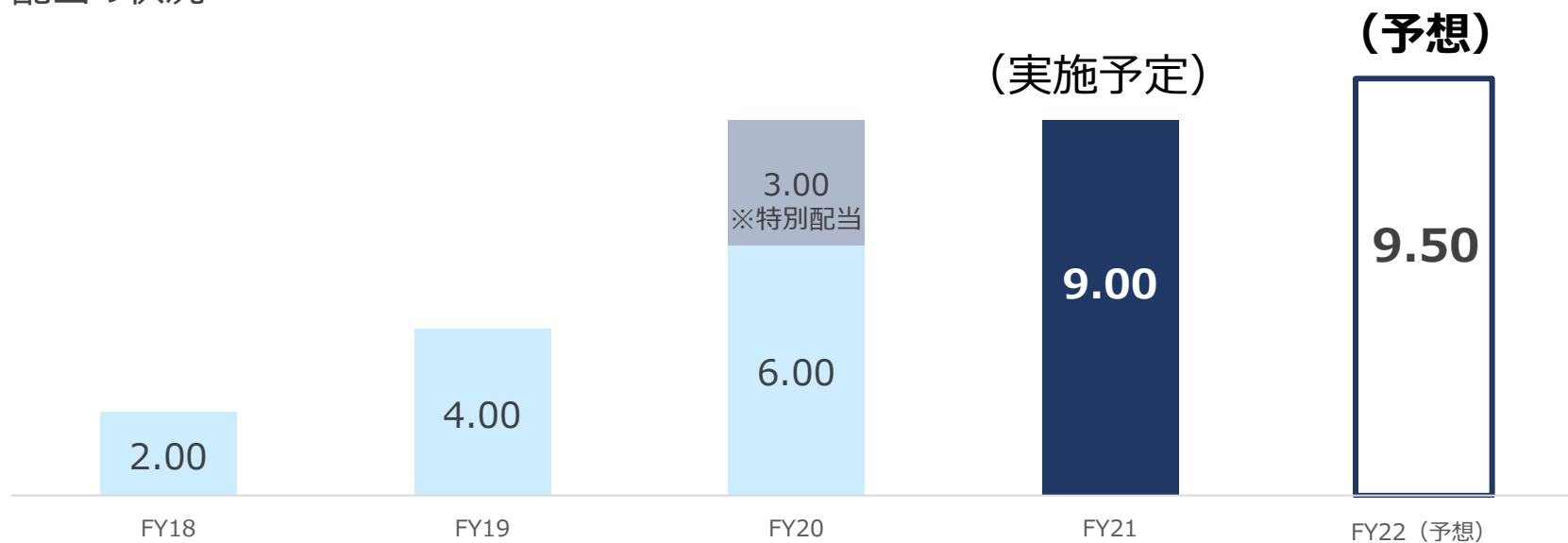
2023年3月期 配当予想

1株当たり配当金

基準日	第2四半期末	期末	年間
2023年3月期 (予想)	0円00銭	9円50銭	9円50銭
2022年3月期 (実施予定)	0円00銭	9円00銭	9円00銭

配当の状況

(単位：円銭)



5

ミナトグループの成長戦略

ミナトグループの成長戦略

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム構想

の実現を目指します。



デジタルコンソーシアム（DC）構想とは…

1

デジタル分野に特化した技術力のある
企業との提携、M&Aを実施

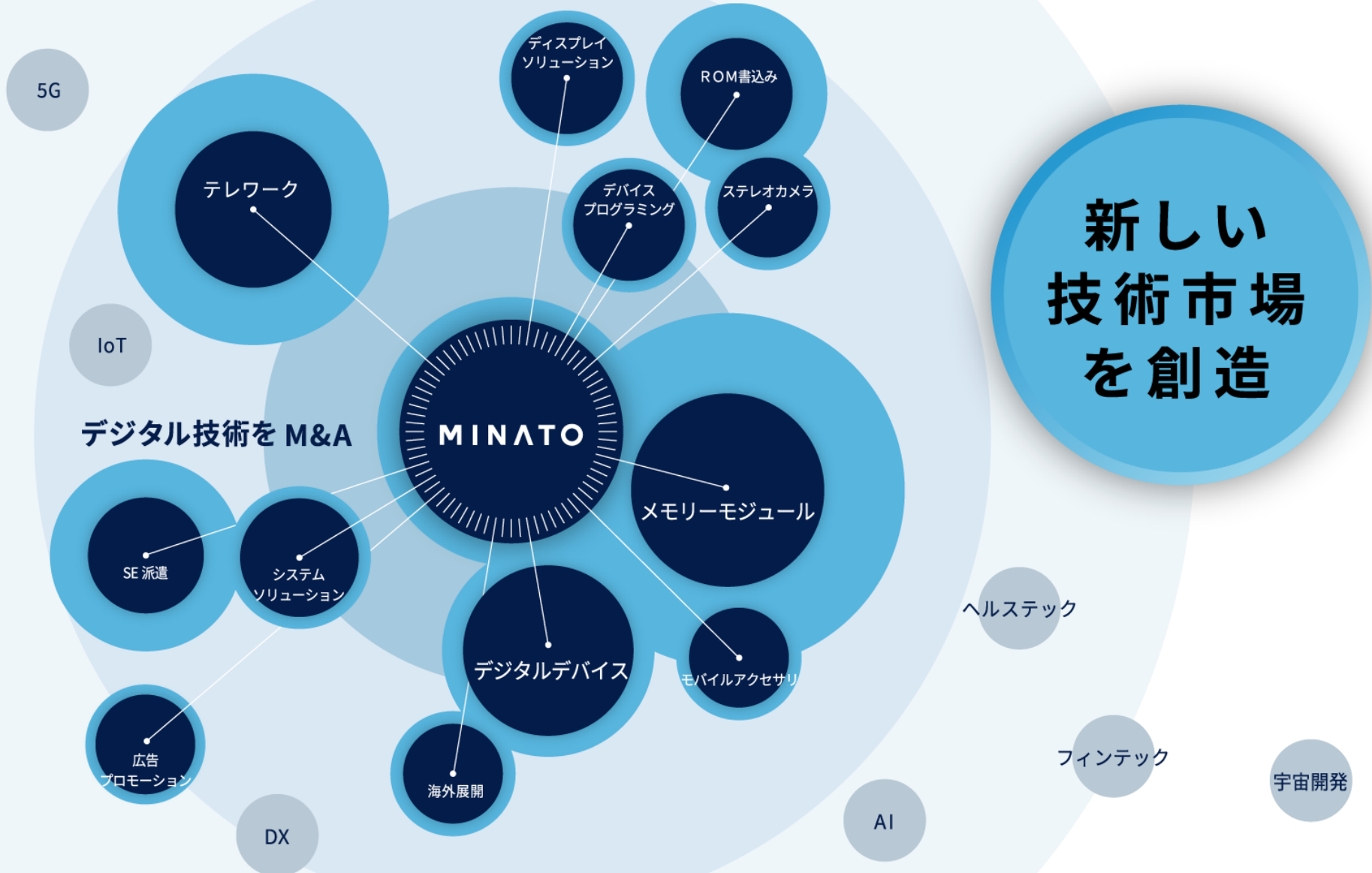
2

コンソーシアムの枠組みを強化することで
シナジーを創出
新しい製品やサービスの開発にも挑戦

3

新しい市場を開拓することで人や社会に
貢献し、持続可能な未来を創造する

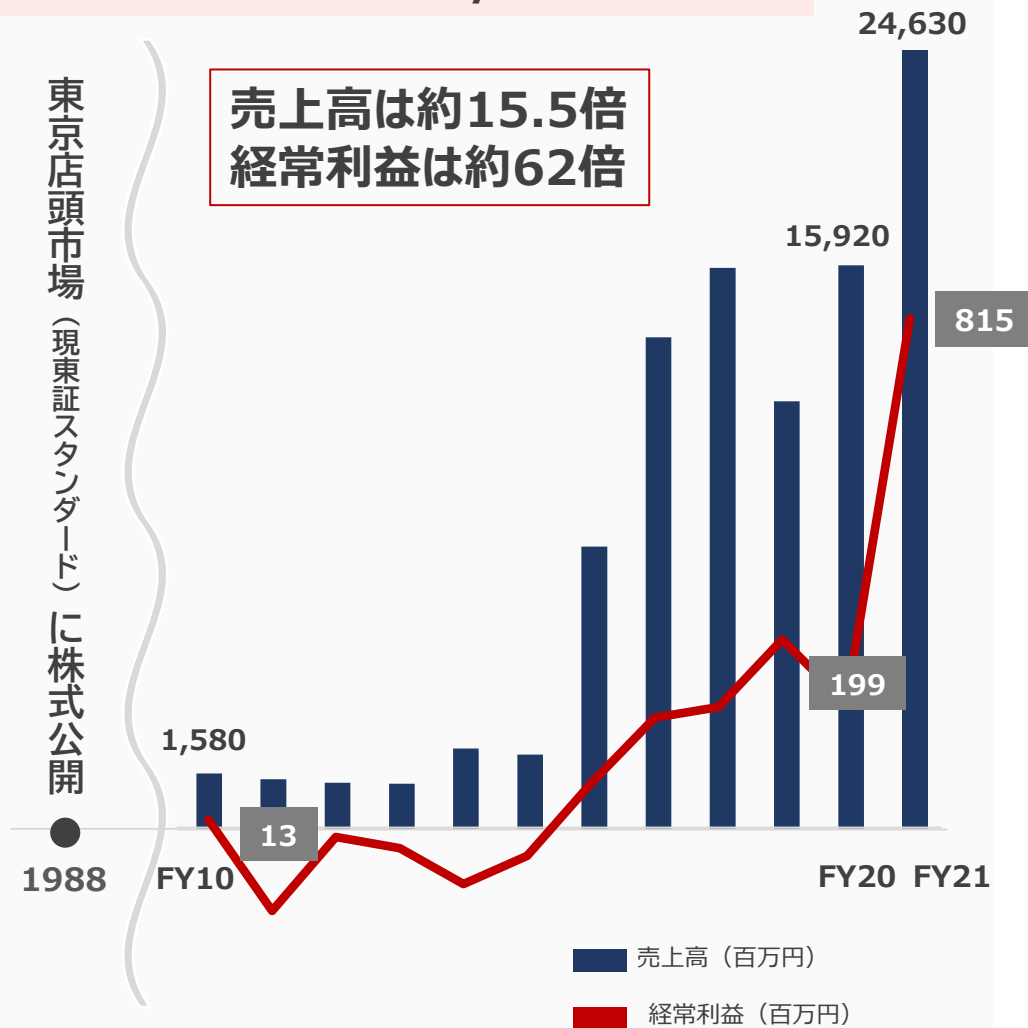
DC構想イメージ図



<ご参考> コンソーシアム拡大の実績

コンソーシアム拡大の実績	
2014年4月	イーアイティーを子会社化
2016年4月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年3月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	持株会社制に移行
2018年10月	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年4月	ジー・ワーカーを連結子会社化
2020年8月	プリンストンを子会社化
2021年2月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年4月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスプローラを子会社化

FY2010からの売上高/経常利益推移





appendix

会社概要

ミナトホールディングス株式会社

[本社]	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-2 古賀オールビル6階
[代表者]	代表取締役会長兼社長 若山 健彦
[設立年月日]	1956年12月17日
[上場証券取引所]	東京証券取引所 スタンダード市場



資本金	1,062,673千円
拠点	3か国12拠点
役職員数	約580名 (連結)

グループ会社

国内10社、海外2社



サンマックス・テクノロジーズ株式会社
メモリーモジュール事業

PRINCETON

株式会社プリンストン
テレワークソリューション事業
デジタルデバイス周辺機器事業

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社
デバイスプログラミング・
ディスプレイソリューション事業
インテリジェント・ステレオカメラ事業

Explorer

株式会社エクスプローラ
エレクトロニクス設計事業

G.WORKER

ジー・ワーカー株式会社
モバイルアクセサリ事業

eIT

株式会社イーアイティー
システム開発事業



Japan Joint Solutions

日本ジョイントソリューションズ株式会社
ウェブサイト構築事業
広告の制作プロデュース事業

(海外)

港御（上海）
信息技术有限公司
デバイスプログラマ

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社
財務コンサルティング事業
太陽光発電事業

Create together. Generate together!
PIONEER SOFT

株式会社パイオニア・ソフト
システム開発事業
イーアイティーとの経営統合を目指す

ITCraft

株式会社アイティ・クラフト
システム構築・SE派遣事業

港御（香港）
有限公司
デバイスプログラマ
メモリーモジュール

(2022.5現在)

メモリーモジュール事業



サンマックス・テクノロジーズ株式会社^他

- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み

DIMM（Dual Inline Memory Module）

複数のDRAMチップを基盤上に搭載したメモリーモジュールのこと。コンピューターのメインメモリとして利用。サンマックスはDIMMの主要調達部材であるDRAMの調達に優れており、DIMMの開発・製造・販売までを一貫して手掛けている。



SSD（Solid State Drive）



株式会社プリンストン

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービスやライセンス販売等、ソリューションサービスを展開

米国Poly社及びシスコシステムズ社の国内有力パートナーとして長年にわたり構築してきた販売・保守サポート体制が大きな強み

クラウドサービスとして、各ブランドライセンスも取り扱い



ビデオ会議用ハードウェア (Poly)



大会議室用オールインワン会議システム (Cisco)

BlueJeans

CISCO
Partner
Premier Certified

Cisco Webex

zoom

] pexip [

株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイスの周辺機器販売等を展開
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」(<https://www.princeton-direct.jp>) の運営

eスポーツ市場向けのゲーミング関連

PC、スマホ、タブレット端末等の周辺機器



左：ゲームの世界に没入できる高スペックゲーミングヘッドセット
右：プリンストンオリジナルゲーミングブランド「ULTRA PLUS」



左：テレワークにも最適な液晶ディスプレイ
右：画面に直接記入できるiPad専用充電式タッチペン

デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社他

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 1956年設立の電子機器製造メーカー。
- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売のほか、ROMやCPUへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を手掛ける。

デバイスプログラマ

ROMやCPU等のデバイスにデータを書込むための装置。
MATは1973年に国産初のデバイスプログラマを開発するなど、この分野のパイオニア。



ROM書込みサービス

デバイスプログラマを利用し、デバイスへの書込みサービスを展開。「自動プログラミングシステム」では大量の書込みを自動で行うことができ、大規模受注にも対応可能。

2021年4月からサムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと3社共同で書込みプロジェクトを本格推進中。



システム開発事業

株式会社イーアイティー／株式会社パイオニア・ソフト

株式会社イーアイティー 

- システムエンジニアリングサービス
(WEBシステム・汎用系システム・ERPの開発、データベース・ネットワークの構築等)
- 各種システムの一括受託

株式会社パイオニア・ソフト 

- ERP、EC、証券業務等、大規模業務システムの受託開発事業
- セキュリティ・コンサルティング事業

**2022年7月1日に両社合併予定
「株式会社クレイトソリューションズ」へ**

CREIT 
SOLUTIONS

その他事業

成長分野で積極的に事業推進



日本ジョイントソリューションズ(株)

ITCraft

(株) アイティ・クラフト

- ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース
- セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務
- システム構築、技術者派遣

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

- インテリジェント・ステレオカメラ事業
- 環境エレクトロニクス事業
(LED照明の受注販売など)

MFP

MINATO FINANCIAL PARTNERS

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ (株)

- 財務コンサルティング、ファイナンスアドバイザー関連業務
- 太陽光発電事業
(福島、群馬にて売電中)

G.WORKER

ジー・ワーカー(株)

- モバイルアクセサリ等の販売

Explorer

(株)エクスプローラ

- ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造
(コーデック製品等)
- ODM/EMS(開発設計製造)

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報マーケティンググループまでお願いいたします。

TEL:03-5847-2030 MAIL:mnt_ir@minato.co.jp

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。